

NEWS LETTER

No.121

2026 April

日本がん予防学会 Japanese Association for Cancer Prevention (JACP)

CONTENTS

- 01 私のがん予防
がん予防研究者ががんサバイバーになっ
て思うことー早期発見こそ究極
の予防ー
(今井田 克己)
- 02 日本がん予防学会の理事長就任の
ご挨拶
(石川 秀樹)
- 04 日本がん予防学会の今後の方向性
(岡田 太)
- 05 理事継続 (疫学分野) のご挨拶
(岩崎 基)
- 06 理事再任にあたっての抱負と展望
(鈴木 秀和)
- 06 がんの個別化予防を目指して
(高山 哲治)
- 07 日本がん予防学会理事就任のご挨拶
(内木 綾)
- 08 理事継続 (がん予防認定・研修委員会
担当) のご挨拶
(武藤 倫弘)
- 08 これからのがん対策における予防の
重要性
(高橋 智)
- 09 監事を拝命して
(牟礼 佳苗)
- 10 編集後記
(内木 綾)

私のがん予防
がん予防研究者ががんサバイバーになっ
て思うことー早期発見こそ究極の予防ー
My Cancer Prevention: The Importance of
Early Detection and Screening

今井田 克己
香川大学 名誉教授
四国細胞病理センター・センター長
Katsumi Imaida



本学会の創立 30 周年記念誌において、私は「臓器別がんの予防・各論・肺がん」を執筆させていただきました。発がん研究者として、これまで NNK を用いたマウス肺発がんモデルや、抗酸化剤、CYP2A6 阻害による化学予防の研究に従事してきた経緯があるからです。しかし、学術的な「予防」を論じてきた私が、実のところ肺がんの経験者であると告白することに、多少の気まずさと、そして「私のがん予防」というテーマで執筆する資格があるのかという葛藤を感じています。それでも、私の経験が「二次予防 (早期発見)」の重要性を再認識する契機となればと思い、筆を執りました。

私は 2019 年に右肺中葉切除、2021 年に左肺上葉の部分切除を受けました。いずれも病理診断は中分化型腺癌 (Adenocarcinoma, moderately differentiated) でした。実は私は学生時代に重篤な肺結核に罹患し、1 年間の入院生活を余儀なくされました。そのため、私の肺は両側とも陳旧性病変や石灰化した肉芽結節が多発する、いわば「焼け野原状態」にあります。画像診断が極めて難しい背景の中、幸いにも早期発見に至ったのは、2001 年に香川大学へ赴任して以降、原則毎年欠かさず人間ドックを受けてきたからに他なりません。

切除の 2、3 年前から、毎年のドックで肺野の結節性病変に微妙な変化が指摘されていました。呼吸器内科での気管支鏡検査では確定診断がつ

かず、「もう 1 年経過観察しましょう」という流れになりかけていました。しかし、ひょんなことから呼吸器外科の先生に相談した際、「はっきりしないけど、限りなく怪しいから、まあ、取ろう、取ろう！」と、なかば強制的に手術を予約されたのです。結果的にその英断が正解でした。術後 5 年近くが経過し、再発の兆候はありません。外科の先生には感謝してもしきれません。

しかし、話はそこで終わりませんでした。右中葉の切除検体に、肺結核の肉芽腫を中心とした MALT リンパ腫が偶然発見されたのです。肺の MALT は切除で治療終了とされることが多いのですが、念のために行った胃カメラの生検で、なんと胃にも MALT リンパ腫が見つかりました。治療は血液内科へ移り、ピロリ菌除菌を経て、抗体療法を受けることになりました。病理医である私にとって、抗 CD20 抗体（リツキシマブ）は、B 細胞性リンパ腫の鑑別診断のために免疫染色で日常

的にオーダーしてきた馴染み深い試薬です。まさか自分自身の治療薬として体内に投与することになるとは、人生とは実に不思議なものです。残念ながらリツキシマブ単独では著効せず、最終的には抗がん剤治療へと進み、非常に辛い副作用も経験しました。

現在は寛解し、サバイバーとして日々を過ごしています。化学予防の研究に長年携わってきましたが、自身の体をもって痛感したのは、やはり「がん検診」と「人間ドック」による早期発見の絶大な力です。特に私のように基礎疾患による修飾（結核瘢痕）がある場合、定期的な画像による経過観察がいかに命綱となるか、身をもって学びました。

「がん予防」の研究は、一次予防（発生防止）の探求であると同時に、決して二次予防（検診・早期発見）をおろそかにしてはならないという当たり前の事実を、今改めて噛み締めています。

日本がん予防学会の理事長就任のご挨拶

Message from the President of the Japanese Association for Cancer Prevention



石川 秀樹
京都府立医科大学分子標的予防医学 特任教授
石川消化器内科 院長
Hideki Ishikawa

2016 年に、日本がん予防学会は初めての理事選挙があり、選挙で選ばれた理事の互選により私は 2017 年 1 月 1 日より日本がん予防学会の理事長に就任しました。それから 2 年ごとに理事選挙、理事長の選任があり、10 年弱、理事長を担当させて頂きました。2025 年も理事選挙と理事長の選任があり、私が引き続き、これから 2 年間、理事長を担当させて頂くことになりました。よろしくお願ひ申し上げます。

2 年後には、私は本学会の理事の定年制度により理事を退任することが確定していますので、これからの 2 年間で最後の理事長任期になります。そこで、これからの 2 年間で、日本において最も罹患者数の多い（死亡者数は女性 1 位、男性 2 位）大腸がんを激減させるプロジェクトを立ち上げることにしました。

本稿では、この大腸がん予防プロジェクトの紹介と、本学会がこれまでに実施してきました「がんの化学予防研究の推進・支援」と「国民へのがん予防啓発」の活

動成果を記したいと思います。

「大腸がん予防プロジェクト」

2024 年 11 月に大腸がん検診ガイドラインが 19 年ぶりに改訂されました。大腸がん検診における大腸内視鏡の位置づけは推奨 C「対策型検診では実施しないことを推奨する」となり、今までと同様、便潜血を用いた検診が推奨 A となりました。北欧での大腸内視鏡検査の無作為割付ランダム化試験である「NordICC Study」など、これまでの臨床試験の結果からガイドラインの判断がこのような形になるのは仕方ないと思います。しかし、便潜血による対策型大腸がん検診が施行されてから 20 年以上経過したにも関わらず、いまだに女性のがん死因のトップは大腸がん（男性の死因 2 位）です。これまでも検診の現場では大腸がん検診の普及に努力されてきたと思いますが、現状の大腸がん検診が成功しているとは決して言えない状況で

あり、これからも同じ方法を継続するだけで良いか疑問を感じています。

「NordICC Study」では内視鏡介入群のわずか42%しか大腸内視鏡検査を受けなかったことが、ITT解析で有意な結果にならなかった理由であり、きっちりと大腸内視鏡検査を受けている群での解析では、大腸がん死は減少しています。国立がん研究センターの内視鏡医が青森に出向いて無償で大腸内視鏡検査をする青森プロジェクトでも、大腸内視鏡検査の希望者が少なかったと聞きますし、現状ではなかなか大腸内視鏡検査を受けたいと思う人が増えないようです。

米国は、National Polyp Study (NPS)の結果を受けて、50歳頃に国民全員に大腸内視鏡検査を実施することを推奨し、大腸がんの罹患・死亡は激減し、人口あたり日本の1/3まで大腸がん死を減らすことに成功しています。大腸内視鏡検査は、現在の大腸がんを見つけるだけでなく、前がん病変である腺腫を摘除することにより、将来の大腸がんも予防できる素晴らしい検査であることは間違いありません。このような大腸内視鏡検査の長所を、医療従事者や研究者が国民に積極的に啓発しなかったために、大腸がん予防のために大腸内視鏡検査を受けたいと思う人たちが増えなかったと考えました。

そこで、日本がん予防学会として、大腸内視鏡検査の長所を丁寧に説明し、大腸内視鏡検査を積極的に受けることを推奨するキャンペーンを行うことを考え、理事会、評議員会に本プロジェクトを提案して承認をえました。

本プロジェクトのワーキンググループは、リーダーに東邦大学の松田尚久先生、私の他、高山哲治先生(理事；臨床)、武藤倫弘先生(理事；基礎)、岡田太先生(理事；基礎)、岩崎基先生(理事；疫学)、鈴木秀和先生(理事；臨床)、会員の尾田恭先生、間部克裕先生、吉田直久先生、堀田欣一先生、河村卓二先生がメンバーとなりました。

これから、わかりやすく米国の成功事例を紹介する資料や、大腸内視鏡検査を受けるための具体的な冊子などを作成し、国民に広く啓発していきたいと考えています。

「がんの化学予防研究の推進・支援」

がんの化学予防研究の発展のために、学会において化学予防の基礎研究者、疫学者と臨床研究者が意見交

換する場を設け、がん予防臨床試験実施を支援するため、鈴木秀和先生に担当理事となって頂き、委員会を作成しました。その委員会で数回検討したリンチ症候群に対する化学予防研究の臨床試験は2025年度のAMED研究に採択されました。

臨床研究法や生命・医学系指針、個人情報保護法などにより、臨床研究の実施がとて難しくなっていますので、これからもがんの化学予防研究の基盤の一部を担えるようなシステムを維持していきます。

「国民へのがん予防啓発」

日本がん予防学会の主な目的のひとつとして、日本国民への正しいがん予防知識の普及があります。その目的の実行のために、武藤倫弘先生に担当理事となって頂き「認定がん予防エキスパート制度」が設置されました。学術集会に合わせて、定期的ながん予防認定制度セミナーが開催され、これまでに多くの学会員が認定されています。認定者が市民公開講演等で講師をされる時には、この認定者であることを明記して頂くようにしています。これからも継続してセミナーを開催し、認定者を増やし、正確ながん予防情報を多くの国民に情報発信できるように、引き続き、この事業は続ける予定です。

本セミナーの対象者は、医療関係従事者(医師、保健師、看護師、栄養士、薬剤師など)、研究者、企業従事者(農学、栄養学部研究者、企業内研究者、公的機関研究者)などとしています。

研究者や市民にとっての重要な情報源であるホームページについては、担当理事の岡田太先生により、とても見やすいホームページになりました。ホームページには「最新がん予防研究情報」のコーナーを設け、がん予防に関する最新情報を配信するようにしています。

さらにホームページ上に研究者からの「相談・公開窓口」を設置して、いろいろなご意見を学会に提案しやすい形にしました。

本学会の重要な活動の一つであるニュースレター発刊については、時代の流れに対応し、ペーパーレスとしてPDFで配信、ホームページにもアップしていつでも過去のすべてのニュースレターを見ることができるようになりました。

これからの2年間もがんの化学予防研究の推進と、

がん予防情報の市民への啓発を中心に学会活動を進めていきます。引き続き本学会の活動について、会員

諸兄ならびに一般市民の方々の積極的なご支援・ご協力を心からお願い申し上げます。

日本がん予防学会の今後の方向性

Future direction of the Japanese Association for Cancer Prevention



岡田 太
鳥取大学医学部実験病理学分野 教授
Futoshi Okada

2025年9月より2期目の日本がん予防学会副理事長を拝命いたしました。今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

学会は研究成果を発表し、その科学的妥当性を議論する場であると同時に、新たな共同研究を生み出す研究者間の交流の場でもあります。近年ではこれに加え、研究成果を社会に還元し国民に向けた提言を行う役割がこれまで以上に強く求められるようになりました。こうした社会的要請を踏まえ、本会では2025年7月より臨床医を中核に基礎研究者も参画するプロジェクトチーム「大腸がん予防プロジェクト(仮称)」を立ち上げました。定期的なミーティングを通じて分担課題の進捗確認や活発な意見交換を行っています。本プロジェクトでは、日本がん予防学会から社会に向けた提言の第一弾として、従来の便潜血検査に加え、大腸内視鏡検査を活用した積極的な大腸がん予防の重要性を国民に啓発・発信していく予定です。先進諸国と比べてがん検診率の低い我が国において、がん予防に対する意識を変容させるための新たな仕組みを構築し、効果的な情報発信の在り方を模索して参ります。この取り組みは、大腸がんを皮切りに、将来的には他臓器がんの予防へと段階的に拡大していくことを目

指しています。

このような学会主導の事業を継続的に発展させるためには、がん予防に関連する専門分野の異なる研究者が積極的に集い、交流できる仕組みを新たな視点で構築することも重要です。本邦の学会に共通する課題として、若手研究者の入会促進と学会参加・発表の活性化が挙げられます。若手研究者の参加を促すプログラム編成や優れた研究成果に対する奨励賞の授与に加え、これまで会長裁量で実施されてきた学生発表賞、ポスター賞、ディスカッサー賞等を恒常的に設置することも一案と思います。また、若手研究者が主体となるシンポジウムの企画・主催も有効な取り組みとなるでしょう。

石川秀樹理事長の強力なリーダーシップのもと、日本がん予防学会はこれまでに蓄積されてきた研究成果を社会に還元し、化学予防の臨床試験の推進や行動変容に繋がるがん予防啓発を国民に発信する新たな段階に入りました。本会の良き伝統を継承しつつ、次世代の会員を育成し更なる発展へと繋げるための方策を検討して参ります。今後の学会運営にあたり、会員の皆様からの忌憚のないご意見ご提案をお寄せいただければ幸いです。

理事継続（疫学分野）のご挨拶

Letter from a renewed executive board member



岩崎 基
国立がん研究センターがん対策研究所疫学研究部 部長
Motoki Iwasaki

この度、疫学分野の理事再任をご承認いただきましたこと、評議員の先生方をはじめとする関係各位に厚く御礼申し上げます。今期、私は第33回日本がん予防学会学術集会の会長という大役を拝命いたしました。本誌面をお借りして、開催に向けたご挨拶とご案内を申し上げます。

今回は、山本精一郎先生（静岡社会健康医学大学院大学）が会長を務められる「第49回がん疫学・分子疫学研究会総会」との合同開催として、2026年6月25日（木）・26日（金）の両日、静岡音楽館 A01にて開催いたします。

大会のテーマは「がん予防の実践とそれに資する開発研究」としました。これまでのがんの一次予防研究は、発がんメカニズムやリスク因子の解明を中心に発展を遂げてきました。その中には、胃がんのリスク因子としてヘリコバクター・ピロリ菌が同定され、除菌療法という予防法の確立に至った成功例もありますが、現状では多くの研究がリスク因子の同定に留まっています。特に、発がんメカニズムに基づき薬剤等を用いてがんの発生抑制を目指す「化学予防」などは当学会でも推進に注力しておりますが、こうしたリスク低減手法の開発研究はいまだ十分とは言えません。

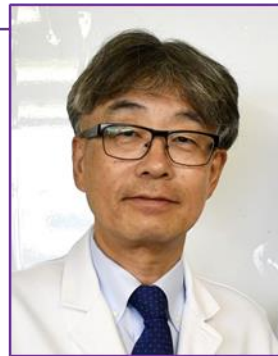
また二次予防研究についても、早期発見・早期診断バイオマーカー等に関する基礎的な研究が盛んに行われている一方で、その後の性能・有効性評価を経て、がん検診等として実用化に至る例は限られています。またすでに有効性が証明され、実施が推奨される検診においても、それらががん対策として社会に根付き、死亡率減少という最終的なアウトカムに直結するまでには、依然として多くの壁が存在します。

そこで今回の学術集会では、基礎研究や観察研究によって見出されたがん予防のシーズが、介入研究により有効性が検証され、社会実装を経て普及するまでの一連のプロセスにおける課題を深く議論する場にしたと考えております。そして各フェーズにおける研究特性への理解を深め、多様な専門性をもつ研究者・実践者が連携することにより、がんの予防研究とその実践がさらに発展することを期待しています。4月より演題募集および参加登録を開始いたします。多数のご応募とご参加を心よりお待ちしております。

最後に、本学会の疫学分野の理事としても、本学術集会を契機としてがん予防研究の推進と学会のさらなる発展に貢献してまいりたい所存です。今後ともご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

理事再任にあたっての抱負と展望

Aspirations and Outlook Upon Reappointment as Executive Board Member



鈴木 秀和
東海大学病院本部 本部長補佐
東海大学伊勢原図書館長
東海大学医学部内科学系消化器内科学 教授
Hidekazu Suzuki

このたび、日本がん予防学会の理事（再任）を拝命いたしました。大変光栄に存じますとともに、引き続き、その責務の重さを改めて実感しております。

我が国においては、悪性新生物である、「がん」は依然として主要な死因であり続けておりますが、その一方で、予防・早期発見・早期介入の重要性はますます明確となっております。日本がん予防学会は、これまで科学的根拠に基づく予防医学の推進と社会実装において重要な役割を果たしてまいりました。今後はその活動をさらに発展させ、「研究から実装へ」、そして「専門家から社会へ」という流れを一層加速させる必要があると考えております。

特に私は、臨床系理事の一人として、臨床的開発研究の推進を重要な柱の一つとして位置づけたいと考えております。基礎研究の成果を実臨床へと橋渡しするトランスレーショナルリサーチ、さらには実社会における有効性を検証するリアルワールドデータの活用などを通じて、がん予防に関する新たなエビデンス創出を加速させていく必要があります。産官学連携を強化し、予防医療の価値を可視化することが、持続可能ながん対策につながると考えております。

また、学術活動にとどまらず、市民への貢献活動の強化も極めて重要です。とりわけ、私の専門領域である、胃がん、大腸がん、すい臓がんといった主要がんに対して、検診受診の促進やリスク因子の理解を深めるための予防キャンペーンを積極的に展開する方策を模索していきたいと考えております。ピロリ菌感染対策や大腸がん検診の普及、さらには生活習慣改善に関する啓発など、エビデンスに基づいた情報を分かりやすく地域社会に届けることが、真の意味でのがん予防の実現に不可欠であります。

さらに、近年注目されている腸内環境や生活習慣、さらにはデジタル技術を活用した個別化予防の概念も取り入れながら、「一人ひとりに最適ながん予防：テーラーメイド・キャンサープリベンション」という新たなパラダイムの構築にも取り組んでいきたいと考えております。

日本がん予防学会が、学術的価値のみならず社会的インパクトを持つ組織としてさらに発展するよう、微力ながら尽力してまいります。今後とも、会員の先生方のご指導とご協力・ご高配を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

がんの個別化予防を目指して

Toward personalized cancer prevention



高山 哲治
徳島大学大学院医歯薬学研究部 特命教授
Tetsuji Takayama

この度、日本がん予防学会の理事に選出して頂きました徳島大学消化器内科の高山哲治と申します。私は、日々消化器がん患者さんを診療している医師です。これまでの消化器領域におけるがん予防としては、やは

り我が国でヘリコバクター・ピロリの除菌療法が承認されて胃がんが大幅に減少したこと、またC型肝炎治療薬が開発、普及されて肝臓がんが減少したことが大きな成果と思います。一方、私は切除不能進行消化器

がんの化学療法にも従事しています。がん治療における最近の話題は、何といたってもがん遺伝子パネル検査(ゲノム医療)だと思います。がん遺伝子パネル検査は2019年に保険承認され、毎年検査件数が増加しています。まだまだドライバー遺伝子変異に対する有効な治療薬に到達する症例は多くありませんが、徐々に分子標的薬剤の数も増加して個別化医療が進んでいると思います。がん予防の領域においても、「がんの個別化予防」が求められていると思います。つまり、個人によって、変異の生じやすい遺伝子があり、罹患しや

すいがん種があり、それらに応じた予防が必要になってくると思います。そのためには、各種がんにおける前がん病変や発癌機序(経路)の解明が重要であると思います。以上のような観点でがん予防に取り組んでいければと考えております。

私は、本学会において利益相反(COI)を担当しております。毎年、評議員を含む役員の先生方にはCOIの申告をお願いしております。また、学会発表の抄録を登録する際にもCOIの申告をお願いしております。ご協力のほど何卒よろしくお願いいたします。

日本がん予防学会理事就任のご挨拶

Letter from a New Board Member



内木 綾
名古屋市立大学大学院医学研究科実験病態病理学 准教授
Aya Naiki-Ito

この度、日本がん予防学会の理事を拝命いたしました、名古屋市立大学の内木綾と申します。歴史と伝統ある本学会の運営に携わる機会を賜り、身の引き締まる思いでおります。

私はこれまで、実験病理学の立場から、食品成分や既存薬に着目したがん化学予防の基礎研究に取り組み、その一部を臨床研究へと展開してまいりました。病理学は、組織や細胞に現れるごく早期の変化を捉え、発がんの機序や予防介入の意義を明らかにする学問であると考えております。日々、診断病理やゲノム医療の現場に接する中で、がんの多様性や複雑さを実感する一方、発症後の治療のみならず、その前段階で食い止める「予防」の重要性をあらためて強く感じております。私がこのように基礎から臨床へと視野を広げながら研究を進めてくることができたのは、本学会における多分野の先生方との出会いや学び、議論に支えられてきたからであり、深く感謝しております。

本学会では、編集委員会を担当させていただくこと

となりました。現在、がん予防に関する情報は広く社会に発信されている一方で、科学的根拠が十分でない情報や、過度に不安を煽る表現も少なくありません。だからこそ、本学会が蓄積してきた基礎・疫学・臨床の知見を、正確に、わかりやすく、社会に届く形で発信していくことが重要であると考えております。会報や学会誌を通じて専門的議論の質を高めるとともに、がん予防の意義と最新の知見を広く共有できるよう努めてまいります。また、私自身、本学会において多くを学ばせていただいた者として、今後は若手研究者が領域の壁を越えて学び、議論し、新たな発想を育むことのできる環境づくりにも力を尽くしたいと考えております。

石川秀樹理事長をはじめ、諸先生方のご指導を仰ぎながら、本学会のさらなる発展と国民の健康増進に少しでも寄与できるよう尽力してまいります。会員の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

理事継続（がん予防認定・研修委員会担当）のご挨拶

Letter from a renew executive board member



武藤 倫弘
京都府立医科大学 分子標的予防医学 教授
Michihiro Mutoh

まず、理事に選んで頂きました評議員の先生方、また関係する皆様にご挨拶申し上げます。9年前に、石川理事長より「がん予防認定・研修委員会担当理事」として「がん予防セミナー」の実施と、「日本がん予防学会認定 がん予防エキスパート」の認定制度を開始する任務を仰せつかりました。がん予防認定セミナーは9回実施でき、エキスパートの人数も徐々に増えつつあります。これからもこれら2つの事業を継続することにより、i) がんの予防 (cancer prevention) の社会実践 (がん予防学会会則第2章第3条) ii) がん予防の正確な知見の普及 (第2章第4条(2)) を達成させたいと考えております。ところで、2023年よりがん対策推進基本計画が第4期を迎え、「次世代のがんプロフェッショナル育成プラン (令和5~10年度)」が始まりました。ここでは「がんの予防医療を担う人材の養成」が謳われ、大学院のコースにがん予防が初めて入ってきました。2020年度から小学校、2021年度か

らは中学校、2022年度から高校でも「がん教育」が全面的に実施され、がんの基本的なところから子宮頸がんワクチン接種の大切さなどが教えられました。2023年度からは大学院生もがん予防教育を受けることになり、3年が経過しましたが、「全ての国民」のがん予防への関心は高まりましたでしょうか？ まだまだ不十分だと考え、日本がん予防学会は2025年より「大腸がん予防プロジェクト」を立ち上げ、大腸がん検診に関する普及啓発を強める方針を出しました。しかし、がん予防の普及啓発を行う実行部隊の数が少ないのが現状と思われます。本学会の認定制度 (がん予防の啓発・知識の普及が正確な情報をもとに行われているかを保証する制度) をより充実させて、これからの3年という任期のなかで、「国民へのがん予防啓発」を担う人数を増やしていきたいと思っております。会員の皆様のご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

これからのがん対策における予防の重要性

The Growing Importance of Cancer Prevention in Future Cancer Control



高橋 智
名古屋市立大学大学院医学研究科実験病態病理学 教授
Satoru Takahashi

この度、日本がん予防学会の監事を拝命いたしました、名古屋市立大学の高橋智です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

近年、がんの遺伝子情報に基づく個別化医療、いわゆるゲノム医療の進展は目覚ましく、がん遺伝子パネル検査の普及や分子標的薬、免疫チェックポイント阻害薬の導入などにより、がん治療は大きく変化しています。一方で、厚生労働省が公表している国民医療費の動向を見ると、令和5年度の国民医療費は48兆915

億円と前年度から約3%増加しており、傷病分類別では新生物 (腫瘍) が循環器系疾患に次いで5兆1,994億円を占めています。今後さらに高齢化が進む中で、がん医療に関わる社会的・経済的負担は一層増大することが予想されており、がん対策における予防の重要性はますます高まっていると言えます。

こうした状況のもと、2023年3月に策定された第4期がん対策推進基本計画では、「がん予防」「がん医療」「がんとの共生」の三つの柱に加え、それらを支える

基盤整備の重要性が示されています。とりわけ「がん予防」においては、生活習慣の改善や喫煙対策、HPV ワクチンをはじめとする発がん関連感染症対策などの一次予防、さらにはがん検診による早期発見という二次予防の推進が重要な施策として位置付けられています。また、これらを支える基盤として、新たな予防法や早期発見技術の研究開発、がん教育や知識の普及啓発の充実などが挙げられており、まさに日本がん予防学会が中心的に役割を担うべき領域であると考えています。

本学会の使命は、がん予防に関する基礎研究、疫学研究、臨床研究を推進することにとどまらず、その成果を社会へ還元し、国民一人ひとりの健康行動の変容につなげていくことにあります。近年では、リスク層

別化に基づくがん検診の導入やビッグデータ・AI の活用など、予防医学の新たな展開も期待されています。がん検診による早期発見という二次予防に加え、生活習慣や食生活の改善による発がん要因の回避、さらには化学予防の確立など、一次予防の重要性も今後ますます高まるものと考えられます。

本学会が、基礎研究から社会実装までをつなぐ学術的基盤として、がん予防研究の発展と社会への貢献に一層寄与していくことを心より願っております。監事として、学会運営の適正性と透明性の確保に努めながら、本学会のさらなる発展に貢献できるよう尽力してまいります。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

監事を拝命して

A unique academic association that catalyzes interactions among three fields: “basic science”, “epidemiology”, and “clinical practice”



牟礼 佳苗
和歌山県立医科大学保健看護学部 教授
Kanae Mure

この度、監事を拝命しました。本学会は、「基礎」、「疫学」、「臨床」という3分野について、順番に学術大会の学会長のご専門が変わることで、他の学会とは異なる意義があると思っております。

大学院に入った当初、ヒトの末梢血を用いた発がんリスク評価研究を行う中で、喫煙により尿中の変異原性物質量が上昇し、緑茶摂取により抑制されることを発見したのが、私のがん予防研究の出発点です。その時、いわゆる生活習慣に日々人体はさらされているわけであり、それによって「人の体の中でいったい何が起きているのだろう。」という疑問を感じはじめ、アメリカに研究の場を移して、細胞を用いたメカニズム解明研究に携わりました。帰国した後は、ヒトの血液を用いた体質による発がんリスクの違いに関する研究に携わってきています。つまり、私自身が疫学と基礎を行ったり来たりしていることもあり、基礎系の学会に行くと「人ではどうなんだろう。」という疑問を感じたりもします。一方、疫学系の学会に行くと「メカニズムはどうなんだろう。」という疑問が生じたりもします。さらに、「実際の臨床の現場で有効な、積極的な

がん予防薬に発展するといいな。」との期待も感じたりもしています。

自分語りが過ぎましたが、そのすべてがそろい、それぞれの専門の研究者たちが議論しあえるのは、この学会ならではのユニークさだと思っております。エビデンスという言葉が日常生活でも聞かれるようになった一方で、薬機法違反まがいのサプリメントや情報が溢れているのも現実です。つまり、本学会が目指す「科学的根拠に基づいたがん予防法の開発・実践」の必要性が極めて高いことを意味していると思います。

私事ながら、9月に医学部から保健看護学部へ異動し、同じがん予防でも、より患者さんによりそった、地域住民によりそった情報提供の必要性を痛感する機会が増えたこともあり、本学会の目指す「市民への正しい情報の周知」についても改めて使命とし、本学会の幅広い分野への周知に努めつつ、学会運営の下支えに尽力いたします。また、私自身の研究成果の発表でも貢献させていただけるよう、がんばりたいと思っております。

〈編集後記〉

The Editor's postscript

本学会では2025年に理事改選が行われ、新たな理事・監事体制が発足しました。理事の互選により石川秀樹理事長、岡田太副理事長が選出され、本号では「私のがん予防」に加え、理事長、副理事長、理事、監事の先生方からご寄稿をいただきました。今井田克己先生には、ご自身のご経験を通して早期発見の重要性をお示しいただき、一次予防に加えて二次予防の果たす役割についても、あらためて考えさせられました。また各稿では、大腸がん予防プロジェクト、個別化予防、臨床研究の推進、認定制度や啓発活動など、本学会の今後の方向性が多角的に示されています。編集を通し

て、基礎・疫学・臨床の連携に加え、科学的根拠に基づく正確な情報を、わかりやすく社会へ届けることの重要性を改めて実感いたしました。本号が会員の皆様にとって、今後の研究や活動を考える一助となれば幸いです。ご多忙のなかご執筆くださいました先生方に、心より御礼申し上げます。

名古屋市立大学大学院医学研究科実験病態病理学

准教授

内木 綾

Aya Naiki-Ito

総会のご案内

『第33回日本がん予防学会総会(がん予防学術大会 2026 静岡)』

- 会 長: 岩崎 基(国立がん研究センターがん対策研究所 疫学研究部)
会 期: 2026年6月25日(木)、26日(金)
会 場: 静岡音楽館AOI 講堂 (静岡県静岡市葵区黒金町1番地の9)
テーマ: がん予防の実践とそれに資する開発研究
開催形式: 現地開催(第49回日本がん疫学・分子疫学研究会と共催)
大会HP: <https://ganyobou2026.studio.site/>
※詳細については、大会のホームページをご参照ください。



発行

一般社団法人日本がん予防学会

理事長

石川 秀樹 (京都府立医科大学特任教授)

編集委員長

内木 綾

編集委員 (※本号担当者)

栗木 清典 郡山 千早 ※内木 綾

松田 尚久 宮本 真吾 森岡 孝満

渡邊 俊雄 (50音順)

事務局

京都府立医科大学 分子標的予防医学 大阪研究室
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 3-1-14 高麗橋山本ビル 6F

Tel : 06-6202-5444 Fax : 06-6202-5445

E-mail: master@jacp.info URL: <https://jacp.info/>